

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	85,143,328	68,300,067	16,843,261
基本財産受取利息	84,143,328	68,300,067	15,843,261
基本財産受取配当金	1,000,000	0	1,000,000
特定資産運用益	645,663	786	644,877
特定資産受取利息	645,663	786	644,877
受取一時金	0	50,000	△ 50,000
受取一時金	0	50,000	△ 50,000
受取会費	2,270,000	2,270,000	0
正会員受取会費	2,270,000	2,270,000	0
事業収益	2,782,000	2,429,000	353,000
海外研修事業収益	2,782,000	2,429,000	353,000
雑収益	135,259	491,812	△ 356,553
受取利息	115,259	9,440	105,819
有価証券運用益	0	481,652	△ 481,652
その他雑収益	20,000	720	19,280
経常収益計	90,976,250	73,541,665	17,434,585
(2) 経常費用			
事業費	55,816,946	56,154,256	△ 337,310
役員報酬	5,375,300	5,317,200	58,100
給料手当	3,365,352	3,371,508	△ 6,156
退職給付費用	139,800	0	139,800
福利厚生費	1,234,100	1,174,015	60,085
出向職員分担金	14,539,300	17,447,400	△ 2,908,100
会議費	1,428,037	1,142,236	285,801
旅費交通費	1,636,949	1,706,113	△ 69,164
通信運搬費	251,081	234,890	16,191
発送費	1,791,490	1,811,432	△ 19,942
減価償却費	581,963	194,734	387,229
消耗什器備品費	46,057	83,550	△ 37,493
消耗品費	114,028	106,823	7,205
図書資料費	116,078	21,718	94,360
印刷製本費	4,445,080	4,590,665	△ 145,585
光熱水料費	103,750	110,186	△ 6,436
賃借料	4,298,733	4,558,739	△ 260,006
諸謝金	474,600	435,900	38,700
支払助成金	7,239,370	7,502,081	△ 262,711
委託費	7,415,957	5,805,960	1,609,997
雑費	1,219,921	539,106	680,815
管理費	16,059,636	15,035,653	1,023,983
役員報酬	2,903,700	2,878,800	24,900
給料手当	2,243,568	2,247,672	△ 4,104
退職給付費用	93,200	0	93,200
福利厚生費	822,734	782,676	40,058
出向職員分担金	1,268,700	1,344,600	△ 75,900
会議費	3,043,764	2,611,329	432,435
旅費交通費	1,055,591	681,754	373,837
通信運搬費	107,606	100,667	6,939
減価償却費	213,002	61,550	151,452
消耗什器備品費	88,162	154,404	△ 66,242
消耗品費	48,869	45,781	3,088
図書資料費	36,077	29,142	6,935
印刷製本費	163,588	304,940	△ 141,352
光熱水料費	25,937	27,547	△ 1,610
賃借料	1,842,315	1,953,745	△ 111,430
支払負担金	1,500,000	1,500,000	0
支払寄付金	80,000	80,000	0
雑費	522,823	231,046	291,777

科 目	当年度	前年度	増減
経常費用計	71,876,582	71,189,909	686,673
評価損益等調整前当期経常増減額	19,099,668	2,351,756	16,747,912
基本財産評価損益等	253,892,144	△ 2,159,539	256,051,683
基本財産売却益	278,016,568	0	278,016,568
基本財産評価益	205,803,295	0	205,803,295
基本財産評価損	△ 229,927,719	0	△ 229,927,719
特定資産評価損益等	△ 1,403,349	0	△ 1,403,349
特定資産評価損	△ 1,403,349	0	△ 1,403,349
投資有価証券評価損益等	△ 115,600	0	△ 115,600
投資有価証券評価損	△ 115,600	0	△ 115,600
評価損益等計	252,373,195	△ 2,159,539	254,532,734
当期経常増減額	271,472,863	192,217	271,280,646
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度助成金返還金	1,554,398	977,328	577,070
経常外収益計	1,554,398	977,328	577,070
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	13,476	0	13,476
什器備品除却損	13,476	0	13,476
経常外費用計	13,476	0	13,476
当期経常外増減額	1,540,922	977,328	563,594
当期一般正味財産増減額	273,013,785	1,169,545	271,844,240
一般正味財産期首残高	3,942,200,700	3,941,031,155	1,169,545
一般正味財産期末残高	4,215,214,485	3,942,200,700	273,013,785
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	2,245,032	0	2,245,032
基本財産受取利息	2,245,032	0	2,245,032
基本財産償還益	0	1,846,327	△ 1,846,327
基本財産評価損	△ 8,382,100	0	△ 8,382,100
一般正味財産への振替額	△ 2,245,032	0	△ 2,245,032
基本財産受取利息	△ 2,245,032	0	△ 2,245,032
当期指定正味財産増減額	△ 8,382,100	1,846,327	△ 10,228,427
指定正味財産期首残高	109,000,000	107,153,673	1,846,327
指定正味財産期末残高	100,617,900	109,000,000	△ 8,382,100
III 正味財産期末残高	4,315,832,385	4,051,200,700	264,631,685

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	51,060,377	34,082,951	0	85,143,328
基本財産受取利息	51,060,377	33,082,951		84,143,328
基本財産受取配当金	0	1,000,000		1,000,000
特定資産運用益	645,661	2	0	645,663
特定資産受取利息	645,661	2		645,663
受取会費	0	2,270,000	0	2,270,000
正会員受取会費	0	2,270,000		2,270,000
事業収益	2,782,000	0	0	2,782,000
海外研修事業収益	2,782,000	0		2,782,000
雑収益	96,721	38,538	0	135,259
受取利息	76,721	38,538		115,259
その他雑収益	20,000	0		20,000
経常収益計	54,584,759	36,391,491	0	90,976,250
(2) 経常費用				
事業費	55,816,946	0	0	55,816,946
役員報酬	5,375,300	0		5,375,300
給料手当	3,365,352	0		3,365,352
退職給付費用	139,800	0		139,800
福利厚生費	1,234,100	0		1,234,100
出向職員分担金	14,539,300	0		14,539,300
会議費	1,428,037	0		1,428,037
旅費交通費	1,636,949	0		1,636,949
通信運搬費	251,081	0		251,081
発送費	1,791,490	0		1,791,490
減価償却費	581,963	0		581,963
消耗什器備品費	46,057	0		46,057
消耗品費	114,028	0		114,028
図書資料費	116,078	0		116,078
印刷製本費	4,445,080	0		4,445,080
光熱水料費	103,750	0		103,750
賃借料	4,298,733	0		4,298,733
諸謝金	474,600	0		474,600
支払助成金	7,239,370	0		7,239,370
委託費	7,415,957	0		7,415,957
雑費	1,219,921	0		1,219,921
管理費	0	16,059,636	0	16,059,636
役員報酬	0	2,903,700		2,903,700
給料手当	0	2,243,568		2,243,568
退職給付費用	0	93,200		93,200
福利厚生費	0	822,734		822,734
出向職員分担金	0	1,268,700		1,268,700
会議費	0	3,043,764		3,043,764
旅費交通費	0	1,055,591		1,055,591
通信運搬費	0	107,606		107,606
減価償却費	0	213,002		213,002
消耗什器備品費	0	88,162		88,162
消耗品費	0	48,869		48,869
図書資料費	0	36,077		36,077
印刷製本費	0	163,588		163,588
光熱水料費	0	25,937		25,937
賃借料	0	1,842,315		1,842,315
支払負担金	0	1,500,000		1,500,000
支払寄付金	0	80,000		80,000
雑費	0	522,823		522,823
経常費用計	55,816,946	16,059,636	0	71,876,582
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,232,187	20,331,855	0	19,099,668

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合計
基本財産評価損益等	150,806,017	103,086,127	0	253,892,144
基本財産売却益	184,611,568	93,405,000		278,016,568
基本財産評価益	116,024,184	89,779,111		205,803,295
基本財産評価損	△ 149,829,735	△ 80,097,984		△ 229,927,719
特定資産評価損益等	△ 1,403,349	0	0	△ 1,403,349
特定資産評価損	△ 1,403,349	0		△ 1,403,349
投資有価証券評価損益等	△ 77,067	△ 38,533	0	△ 115,600
投資有価証券評価損	△ 77,067	△ 38,533		△ 115,600
評価損益等計	149,325,601	103,047,594	0	252,373,195
当期経常増減額	148,093,414	123,379,449	0	271,472,863
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
過年度助成金返還金	1,554,398	0	0	1,554,398
経常外収益計	1,554,398	0	0	1,554,398
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	1	13,475	0	13,476
什器備品除却損	1	13,475		13,476
経常外費用計	1	13,475	0	13,476
当期経常外増減額	1,554,397	△ 13,475	0	1,540,922
他会計振替額	113,488,304	△ 113,488,304	0	0
当期一般正味財産増減額	263,136,115	9,877,670	0	273,013,785
一般正味財産期首残高	2,256,965,346	1,685,235,354	0	3,942,200,700
一般正味財産期末残高	2,520,101,461	1,695,113,024	0	4,215,214,485
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2,245,032	0	0	2,245,032
基本財産受取利息	2,245,032	0		2,245,032
基本財産評価損	△ 8,382,100	0	0	△ 8,382,100
一般正味財産への振替額	△ 2,245,032	0	0	△ 2,245,032
基本財産受取利息	△ 2,245,032	0		△ 2,245,032
当期指定正味財産増減額	△ 8,382,100	0	0	△ 8,382,100
指定正味財産期首残高	109,000,000	0	0	109,000,000
指定正味財産期末残高	100,617,900	0	0	100,617,900
Ⅲ 正味財産期末残高	2,620,719,361	1,695,113,024	0	4,315,832,385

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正。内閣府公益認定等委員会。）を採用しています。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の一部を償還期限日前に売却しましたので、保有目的の変更があったものとして残りのすべての債券を満期保有目的の債券以外の債券に振り替えました。

① 満期保有目的の債券 ・ ・ ・ ・ ・ 該当ありません。

② 満期保有目的の債券以外の債券

時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 決算日の市場価格に基づく時価法によっています。

時価のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 取得原価法によっています。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は、定額法によっています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 会計方針の変更

満期保有目的の債券の一部を償還期限日前に売却し、保有目的の変更があったものとして残りのすべての債券を満期保有目的の債券以外の債券に振り替えましたので、評価については償却原価法から時価法に変更しました。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,896,872,077	1,725,272,142	1,781,117,432	3,841,026,787
出資証券	100,000,000	0	0	100,000,000
特定預金	41,216	0	0	41,216
小 計	3,996,913,293	1,725,272,142	1,781,117,432	3,941,068,003
特定資産				
退職給付引当資産	0	233,000	0	233,000
開拓畜産・酪農生産基盤 強化事業積立資産	0	300,196,700	0	300,196,700
全国開拓代表者大会積 立資産	500,000	200,000	0	700,000
開拓営農概要積立資産	3,000,000	1,000,000	0	4,000,000
備品取得積立資産	2,000,000	3,000,000	2,000,000	3,000,000
小 計	5,500,000	304,629,700	2,000,000	308,129,700
合 計	4,002,413,293	2,029,901,842	1,783,117,432	4,249,197,703

注 当期増加額には、取得、購入等が含まれ、当期減少額には、償還等が含まれます。

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	3,841,026,787	100,617,900	3,740,408,887	0
出資証券	100,000,000	0	100,000,000	0
特定預金	41,216	0	41,216	0
小 計	3,941,068,003	100,617,900	3,840,450,103	0
特定資産				
退職給付引当資産	233,000	0	233,000	233,000
開拓畜産・酪農生産基盤強化事業積立資産	300,196,700	0	300,196,700	0
全国開拓代表者大会積立資産	700,000	0	700,000	0
開拓営農概要積立資産	4,000,000	0	4,000,000	0
備品取得積立資産	3,000,000	0	3,000,000	0
小 計	308,129,700	0	308,129,700	233,000
合 計	4,249,197,703	100,617,900	4,148,579,803	233,000

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,506,150	1,058,310	2,447,840

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定正味財産受取利息の振替額	2,245,032

7 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用します。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、一定の金額を限度としています。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされています。

なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券は含まれていません。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産の管理運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産の管理運用規程に基づき行います。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報を定期的に把握し、理事会に報告します。

③ 市場リスクの管理

債券及び仕組債については、時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告します。

8 重要な後発事象（事後修正）

特定資産受取利息については、平成25年度から平成27年度まで法人会計に一部の利息を計上すべきでありましたが、錯誤により公益目的事業会計のみに計上していました。今年度は法人会計に計上すべき当該受取利息（平成25年度30円、平成26年度104円、平成27年度85円、合計219円）を公益目的事業会計から法人会計に振り替えました。当該受取利息219円は、法人会計から公益目的事業会計への振替金額と相殺を行いました。

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
- 財務諸表の注記に記載しているので省略しています。

- 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	233,000	0	0	233,000